

2013年6月4日

各位

株式会社電通国際情報サービス

ISiD、生命保険会社の新会計システムを Oracle EBS で構築 ～日米基準など複数会計報告を効率化、経営管理強化を支援～

株式会社電通国際情報サービス(本社:東京都港区、代表取締役社長:釜井 節生、以下 ISiD)は、ソニー生命保険株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:井原 勝美、以下同社)の新会計システムを構築し、2013年4月より本格稼働を開始したことを発表いたします。本システムは、日米の会計基準ならびに生命保険業界に特有の区分経理[※]による会計報告業務の効率化に加えて、経営管理強化を実現する、同社の新しい会計基盤となるものです。本システムは、Oracle E-Business Suite(以下 Oracle EBS)を中核に、ISiD が独自開発した導入テンプレートを組み合わせることにより、ノンプログラミングで構築しました。

■背景■

同社では、米国基準、日本基準、さらに生命保険業界に特有の区分経理に従った会計報告を行っています。これら3種の異なる会計報告書の作成業務は、これまでホスト上で運用していた会計システムから出力したデータを元に、外部システムや表計算ソフトなどを使って実施していましたが、両会計基準の差分把握に時間がかかるなど、担当者の高い作業負荷が課題となっていました。また、会計データの出力タイミングやデータ抽出方法の柔軟性を高めることで、迅速かつ的確な経営判断を可能とする仕組みの構築が求められていました。

■新会計システムの概要と特長■

このたび稼働した新会計システムでは、複数会計帳簿方式に標準対応する Oracle EBS を中核に、ISiD 独自の決算処理テンプレートを活用することにより、日米会計基準と区分経理に対応する仕組みをノンプログラミングで構築しています。さらに、ISiD が提供する連携モジュールや多彩な導入テンプレートにより、経費システムなど周辺システムとのデータ連携や、リアルタイムでのデータ照会・抽出の仕組みも、追加開発なく構築しました。これにより、各会計基準に従った報告書の自動作成や、会計処理の即時チェック作業が可能となり、決算業務の大幅な効率化を実現しています。さらに、会計データに基づいて的確な経営判断を行うための各種レポートも、迅速かつ柔軟に行うことが可能となりました。

ISiD は今後も、Oracle EBS をはじめとする会計ソリューションの提供を通じて、企業の様々な経営管理ニーズにお応えしてまいります。

※区分経理:生命保険会社特有の会計。生命保険会社では、個人保険や個人年金など、保険商品ごとに運用成果の還元方法が異なるため、事業分野や商品ごとに資産を区分けして管理・運用する必要がある。

【製品・サービスに関するお問い合わせ先】

株式会社電通国際情報サービス エンタープライズソリューション事業部 ES事業推進部 TEL:03-6713-7100

【本リリースに関するお問い合わせ先】

株式会社電通国際情報サービス 経営企画室 広報担当 清水、李 TEL:03-6713-6100 E-Mail:g-pr@isid.co.jp

Oracle EBS を中核とした ISiD の会計ソリューションについて

ISiD は、1999 年よりオラクルのアプリケーション製品の取り扱いを開始し、多くの企業において会計ソリューションの導入を支援してまいりました。Oracle EBS を中核とした会計ソリューションでは、豊富な導入実績とノウハウをもとに、仕訳生成・連携エンジンや入力システムなど独自開発したモジュールを組み合わせた導入テンプレート「Premium for Oracle Financials」を提供しています。このテンプレートの活用により、グループ企業共通の会計システムや管理連結・予算管理システムを、より短期間で安価に導入することができるソリューションとして、高い評価を得ています。

<ソニー生命 会社概要>

社名 : ソニー生命保険株式会社
代表者 : 代表取締役社長 井原 勝美
本社 : 東京都港区南青山 1-1-1 新青山ビル東館 3 階
U R L : <http://www.sonylife.co.jp>
設立 : 1979 年
事業内容 : 生命保険業

<電通国際情報サービス (ISiD) 会社概要>

社名 : 株式会社電通国際情報サービス (略称: ISiD)
代表者 : 代表取締役社長 釜井 節生
本社 : 東京都港区港南 2-17-1
U R L : <http://www.isid.co.jp>
設立 : 1975 年
資本金 : 81 億 8,050 万円
連結従業員 : 2,295 人 (2013 年 3 月 31 日現在)
連結売上額 : 727 億 6,400 万円 (2013 年 3 月期)
事業内容 : 1975 年の設立当初から顧客企業のビジネスパートナーとして、コンサルティングからシステムの企画・設計・開発・運用・メンテナンスまで一貫したトータルソリューションを提供してきました。IT Solution Innovator をビジョンとし、金融機関向けソリューション、製品開発ソリューションをはじめ、グループ経営・連結会計、HRM (人事・給与・就業)、ERP、マーケティング、クラウドサービスなど、幅広い分野で積極的な事業展開を図っております。

* Oracle と Java は、Oracle Corporation およびその子会社、関連会社の米国およびその他の国における登録商標です。

* 本リリースに記載された会社名・商品名は、それぞれ各社の商標または登録商標です。